

2023年度環境経営レポート

(2023年4月～2024年3月)



株式会社はやしや

2024年9月14日発行

＜環境経営理念＞

私たちは、安全で品質の高い食品を製造しお客様にお届けするという企業活動を継続可能なものとするため、はやしやグループ環境経営方針に基づき、廃棄物や炭酸ガスの排出を削減するとともに、資源やエネルギーの有効活用を図る等の環境保全活動を積極的に推進する。

＜環境保全への行動指針＞

1. 環境関連の法令、規制、協定ならびに、当社が決めた環境保全に関するルールを遵守します。
2. 環境活動を含む企業活動全般をより継続可能なものとするため、SDGsへの取組みを強化します。
3. 製品に使用する原材料ならびに容器包材等について、環境への安全性を優先します。
4. 原材料の調達から、製造、流通、消費、廃棄に至るまでの各段階における環境に与える影響に配慮した商品開発を行います。
5. 廃棄物の発生を抑制すると同時にリサイクルに努め、資源とエネルギーを大切にします。
6. 水を大切に使います。
7. 企業活動における効率化を図り、炭酸ガスの排出を削減します。
8. 地域社会の環境保全活動に協力します。
9. 環境保全の取り組みを継続的なものとするため、常にPDCA に基づく改善を意識した活動を行います。

制定日：2024 年 8月 1日

代表取締役社長 松田 好功

事業活動の概要と環境活動実施体制

2

1.事業所名及び代表者氏名

事業者名 : 株式会社はやしや

代表者氏名 : 代表取締役社長 松田 好功

2.所在地

本社 : 長野県松本市和田南西原4010-28

山梨工場 : 山梨県中央市一町畑396

3.環境保全関係の責任者及び担当者／連絡先

統括環境管理責任者 : グループ管理部

島村 和孝

統括事務局 : グループ工場支援室

笹井 正道

TEL : 0263-48-1611

FAX : 0263-48-1610

E-mail : honsya@d-hayashiya.co.jp

4.事業内容

コンビニエンスストア向け総菜等の企画開発と製造
2023 年度売上 974 百万円

5.事業規模

工場	本社	山梨
従業員数	20名	39名
延べ床面積	(※1)	2,640㎡

※1 (株)デイリーはやしやと区分使用しております。明確に負荷区分できないので、デイリーはやしやに含めています。

6.認証・登録の対象組織

対象範囲 : 本社、山梨工場

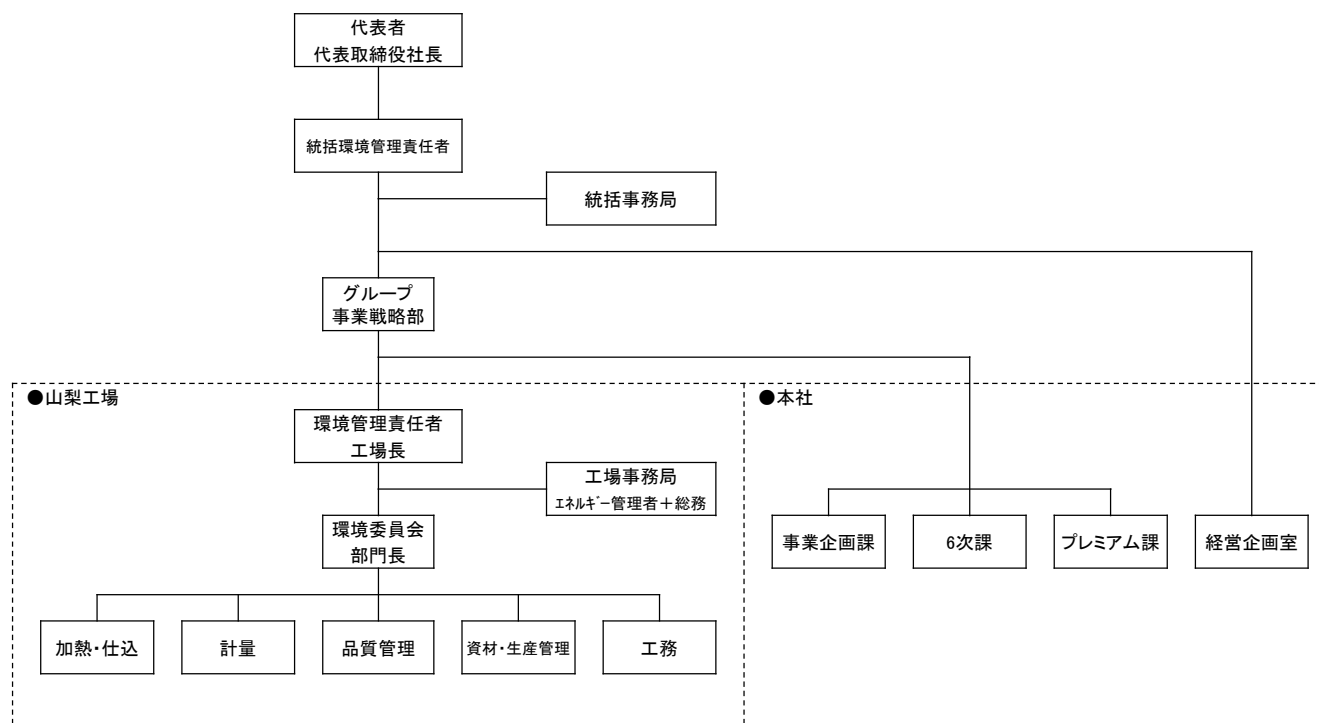
7.SDGs を踏まえた環境活動



環境経営活動実施体制

3

□組織図



環境経営活動実施体制

4

□役割責任詳細

役割・責任・権限		役割・責任・権限	
代表者	・環境経営に関する統括責任	環境委員会	・工場の環境経営システムの運用状況の進捗確認
	・環境経営システムの実施に必要な人、設備、費用、時間等経営資源を準備		・委員長を工場長とし、構成員を部門責任者とする
	・統括環境管理責任者を任命		・環境活動計画実施状況の評価(四半期ごとに環境活動計画に記載)
	・環境経営方針の策定・見直し	工場事務局	・環境管理責任者の補佐、環境委員会の事務局
	・環境経営目標・環境経営計画書を承認		・環境経営目標、環境経営計画書原案の作成
	・代表者による全体の評価と見直し、指示		・環境活動の実績集計
統括環境管理責任者	・環境管理システムを構築、実施、管理		・環境関連法規等取りまとめ表に基づく遵守評価の実施
	・統括事務局を任命、事務局責任者として運営		・工場の関連文書及び記録の整備・保管
	・環境関連文書の審査・承認		・統括事務局との窓口(工場で取りまとめたデータを送る)
	・環境活動の取組結果を代表者へ報告	部門長	・自部門における環境経営方針の周知、教育、訓練の実施
統括事務局	・統括環境管理責任者の補佐、及び全社の実行業務の支援を行う		・自部門に関する環境活動計画の実施及び達成状況の報告
	・全社に係る文書の作成(環境関連法規制等取りまとめ表、環境目標など)		・自部門に必要な手順書の作成及び手順書による実施
	・環境関連法規制等取りまとめ表に基づく遵守評価の実施		・自部門の想定される事故及び緊急事態対応の為の手順書作成
	・全社環境活動の実績集計		・試行・訓練の実施、記録の作成
	・環境関連の外部コミュニケーションの窓口		・自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施
	・環境経営レポートの作成、公開(事務所に備付けと地域事務局への送付)	全従業員	・環境経営方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚
環境管理責任者	・工場内全体を統括する		・決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加
	・環境委員会の委員長を兼任		
	・評価と見直しを実施し必要な指示を行う		
	・工場の環境関連文書の審査・承認		

環境経営目標及び実績（全体）

5

活動項目	単位	2023年度		
		目標値	実績	評価
二酸化炭素排出量	Kg-CO2	752,507	715,085	○
水使用量	m³	34,052	36,134	×
廃棄物排出量 （食品廃棄物を除く）	kg	41,135	32,377	○
食品廃棄物	kg	18,747	22,399	×
発生量			0	
発生抑制量			22,399	
再生利用量			0	
減量量			0	
廃棄物処理量	%	95%以上維持	100.0%	○
再生利用等実施率				
化学物質の適正管理			次ページ以降の活動項目をご覧ください	
製品への環境配慮			次ページ以降の活動項目をご覧ください	

2024年度	2025年度
中期目標	
前年比1%減	前年比1%減
前年比1%減	前年比1%減
前年比1%減	前年比1%減
前年比1%減	前年比1%減
95%以上維持	95%以上維持

- 目標値は、前年度実績より1%削減とする。
- 本社での活動は事務室・会議室がデイリーはやしやと共通の為、デイリーはやしやと一緒に取り組んでいます。

主な環境負荷の実績

6

活動項目	単位	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績
二酸化炭素の削減	kg-CO2	860,868	807,603	760,109	715,085
水使用量の削減	m ³	44,953	36,894	34,396	36,134
廃棄物の削減 (食品廃棄物を除く)	kg	58,050	62,450	41,550	32,377
食品廃棄物の削減	kg	42,873	26,231	18,936	22,399
再生利用等実施率	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※二酸化炭素排出係数 0.363kg-CO2/kWh (CDエナジーダイレクトの2022年度の調整後排出係数)

環境経営計画の取組結果と評価、次年度の取組計画（1）

7

活動項目	目標実績	評価	取組結果	次年度の取組計画
電力による 二酸化炭素の削減 (kg-CO2)	457,446	○ 99.3%	・照明を順次LED化している ・排水処理施設のプロワーをタイマー運転にし、運転時間を見直した	・照明のLED化(実施率90%到達) ・設備機器のアイドリングタイムの削減
	454,209			
都市ガスによる 二酸化炭素の削減 (kg-CO2)	293,200	○ 88.8%	・番重洗浄機を2名体制にし、稼働時間を少なくした ・リフトスチーマーの運転方法を見直した(最後の商品が加熱エリア通過後に蒸気を止める)	・蒸気配管の保温(エコジャケット取付) ・設備機器のガス使用量把握(見える化)による改善活動の推進
	260,228			
水使用量の削減 (m ³)	34,052	× 106.1%	・作業工程見直しによる水使用量の削減に取り組んだ	・作業工程見直しによる水使用量の削減(サニテーション時間の指導、適正化)
	36,134			
廃棄物の削減 (食品廃棄物を除く) (kg)	41,135	○ 78.7%	・業務見直しによるペーパーレス化を推進した	・裏紙の有効活用、印刷物の削減によるペーパーレス化
	32,377			
食品廃棄物の削減 (kg)	18,747	× 119.5%	・原材料ロスおよび製品ロスの削減に取り組んだ (重量不良の原因追及、改善・ヒューマンエラーの削減)	・原材料ロス・製品ロスの削減(歩留り修正・機械設備のメンテナンス強化) ・ロットテスト品・デットストック品の積極的な社販活用
	22,399			

※CO2排出量削減については主要な2つについて活動(ガソリンによるCO2排出割合はごくわずかであるため目標設定から除外)

環境経営計画の取組結果と評価、次年度の取組計画（2）

8

活動項目	工場	取組結果	次年度の取組計画
再生利用率等実施率 （％） ・95％以上維持	全工場	・現状維持	・現状維持
化学物質の適正管理 ・適正使用量の遵守	全工場	・適正使用量の遵守 ・代替品の検討	・化学物質リスクアセスメントの実施、 理解度の向上 ・適正使用量の遵守
製品への環境配慮 ・ロットテストの精度向上 ・稼働率の向上	全工場	・新商品について、ロットテストを的確に行うこと により問題点を改善し、無駄のない効率的な 生産体制を構築する	・環境負荷低減を目的とした包材の導入

No.	教育訓練名称	対象者 実施日	講師	内容
1	全従業員教育	全従業員 2023.4	社長	環境経営方針の揭示
2	入社時教育	新入社員 入社時	事務局	動画によるEA21の概要説明
3	緊急事態訓練	全従業員 2023.9	担当者	緊急事態の訓練(火災訓練)
4	緊急事態訓練	全従業員 2024.3	担当者	緊急事態の訓練(地震訓練)

No.	緊急事態と影響の内容	主な対応方法
1	火災発生時の対応 部門(全部門)	・火災を発見したら、事務所に連絡し消火器で初期活動を行う ・初期消火が不可能な場合は消防署へ通報する ・避難場所(駐車場)へ避難する ・各課の責任者は課の人員を確認し、自衛消防隊長へ報告する ・社長・自衛消防隊長の指示により、救助・対処等を行う
2	地震発生時の対応 部門(全部門)	・地震が発生したら、ガラス窓や転倒のおそれがある棚・機械から離れて、机・作業台の下に身を隠す ・揺れが収まったら、避難場所(駐車場)へ避難する ・各課の責任者は課の人員および怪我人の有無を確認し、自衛消防隊長へ報告する ・各課は工場建屋・設備等の破損状況を点検し工場長に報告する

法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りです。

適用法	法規制内容
食品リサイクル法	再生利用の責務
廃棄物処理法	契約書・許可証、マニフェスト管理、保管場所の表示(掲示板)、現地確認
下水道法	排水基準の遵守(記録の保管)
フロン排出抑制法	管理の適正化(簡易・定期点検)
毒物及び劇物取締法	紛失防止措置、保管場所の表示(掲示板)
消防法	防火管理者の選任、管理の適正化(定期点検・避難訓練)

環境関連法規制等の遵守状況の評価の結果、環境関連法規制等は遵守されていました。

食品リサイクル法の事業者ごとの基準実施率は達成しています。

なお、違反、訴訟等ありません。

実施日：2024年9月1日

当社の唯一の製造部門である山梨工場では、エネルギー使用量の削減（CO2排出削減）、水の使用量削減、廃棄物の削減、食品残さの排出量削減及び再利用等について、数値目標を設けてエコアクション21に取り組んでいます。

2023年度においては、「水使用量の削減」と「食品廃棄物の削減」が目標未達となりましたが、全社環境会議への積極的な参画に伴い、工場の省エネ活動も細かな取り組みの積み重ねや、省エネの意識から出た活動による成果が出てきていると評価しています。

次年度以降は、新たな商品の開発・製造に必要な設備投資も視野に入れながら、生産量が増えてもエネルギー使用量は減少するといった成果が出せるよう、生産の効率化等の活動を継続発展させていきます。

環境経営方針	☒ 変更なし	☐ 変更あり
環境経営目標・計画	☒ 変更なし	☐ 変更あり
実施体制	☒ 変更なし	☐ 変更あり